



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 新家工業株式会社
コード番号 7305 URL <http://www.arava-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澤 保

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 上村 恵一

TEL 06-6253-0221

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 39,736 | 9.3 | 2,154 | 30.0 | 2,283 | 25.9 | 1,576 | 21.6 |
| 29年3月期 | 36,363 | 0.9 | 1,657 | 121.1 | 1,814 | 140.4 | 1,296 | 500.3 |

(注) 包括利益 30年3月期 2,085百万円 (8.4%) 29年3月期 1,923百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|---------------|-------------------|------------|----------|----------|
| 30年3月期 | 円 銭 285.03 | 円 銭 — | % 7.0 | % 5.3 | % 5.4 |
| 29年3月期 | 円 銭 234.43 | 円 銭 — | % 6.2 | % 4.5 | % 4.6 |

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------------|---------------|-----------|-----------------|
| 30年3月期 | 百万円 44,320 | 百万円 24,624 | % 52.6 | 円 銭 4,218.39 |
| 29年3月期 | 百万円 41,632 | 百万円 22,815 | % 52.0 | 円 銭 3,916.54 |

(参考) 自己資本 30年3月期 23,325百万円 29年3月期 21,658百万円

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| 30年3月期 | 百万円 1,338 | 百万円 △486 | 百万円 △647 | 百万円 8,396 |
| 29年3月期 | 百万円 1,966 | 百万円 454 | 百万円 △668 | 百万円 8,205 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|----------|-------------|----------|--------------|--------------|------------|-----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| 29年3月期 | 円 銭 — | 円 銭 0.00 | 円 銭 — | 円 銭 5.00 | 円 銭 5.00 | 百万円 276 | % 21.3 | % 1.3 |
| 30年3月期 | 円 銭 — | 円 銭 0.00 | 円 銭 — | 円 銭 65.00 | 円 銭 — | 百万円 359 | % 22.8 | % 1.6 |
| 31年3月期(予想) | 円 銭 — | 円 銭 0.00 | 円 銭 — | 円 銭 65.00 | 円 銭 65.00 | | % 22.5 | |

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 20,500 | 7.5 | 1,060 | △2.4 | 1,100 | △7.9 | 770 | △7.1 | 139.25 |
| 通期 | 42,500 | 7.0 | 2,200 | 2.1 | 2,300 | 0.7 | 1,600 | 1.5 | 289.35 |

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | 30年3月期 | 6,045,326 株 | 29年3月期 | 6,045,326 株 |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年3月期 | 515,749 株 | 29年3月期 | 515,301 株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年3月期 | 5,529,857 株 | 29年3月期 | 5,530,302 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 30年3月期 | | 29年3月期 | |

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 21,751 | 12.4 | 1,042 | △3.4 | 1,175 | △5.6 | 798 | 161.7 |
| 29年3月期 | 19,358 | △2.1 | 1,079 | 141.2 | 1,244 | 120.7 | 305 | 1.7 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | 144.47 | — |
| 29年3月期 | 55.19 | — |

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 30,222 | 18,174 | 60.1 | 3,286.82 |
| 29年3月期 | 28,558 | 17,488 | 61.2 | 3,162.43 |

(参考) 自己資本 30年3月期 18,174百万円 29年3月期 17,488百万円

※平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 10,800 | 1.6 | 510 | △6.6 | 580 | △10.6 | 380 | △13.5 | 68.72 |
| 通期 | 22,000 | 1.1 | 1,050 | 0.7 | 1,200 | 2.1 | 800 | 0.1 | 144.68 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (1株当たり情報) | 14 |
| (重要な後発事象) | 15 |
| 4. 個別財務諸表 | 16 |
| (1) 貸借対照表 | 16 |
| (2) 損益計算書 | 18 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 19 |
| 5. その他 | 21 |
| (1) 役員の変動 | 21 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いています。

このような情勢のもと鋼管業界におきましては、建設関連をはじめ、自動車関連・首都圏の再開発、ホテル・物流倉庫など物件需要が増加し、材料となる鋼材の需給にタイト感が増すなかで堅調に推移しました。

当社グループといたしましては、普通鋼製品・ステンレス鋼製品は原材料価格が上昇するなかで価格は是正に努め、主力である鋼管事業を中心に様々な顧客ニーズに柔軟に対応できるよう積極的な営業活動とともに、設備稼働率の向上とコスト削減に努力しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は39,736百万円（前年度比9.3%増）、営業利益2,154百万円（前年度比30.0%増）、経常利益2,283百万円（前年度比25.9%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,576百万円（前年度比21.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①鋼管関連

普通鋼製品につきましては、建設関連をはじめ自動車・トラック向けが好調であり、一定の生産・販売数を確保しました。

ステンレス鋼製品につきましては、食品や飲料、製薬・医療関連、水処理関連や鉄道車両関連などの動きは堅調に推移しました。建設関連は首都圏を中心に東京オリンピック・パラリンピック関連など大型案件が徐々に増加傾向となりました。

このような状況において、鉄鋼原材料価格の上昇に伴い鋼材の仕入価格は上昇傾向となりましたが、設備稼働率の向上と更なるコスト削減対策を行うと同時に、販売価格の是正に努め、一定の利益を確保することができました。

なお、電解研磨を施した耐食性・洗浄性・意匠性に優れたステンレス鋼管の新製品につきましては、鉄道車両のほか、他分野への販売も徐々に増加しています。

この結果、当セグメントの売上高は38,342百万円（前年度比10.0%増）、営業利益は1,753百万円（前年度比26.7%増）となりました。

②自転車関連

国内の自転車業界につきましては、一般用自転車は依然低迷を続けております。スポーツ用自転車においては、インフラ整備等による自転車使用環境改善も徐々に進み、スポーツ自転車愛好家が増加傾向にあるものの、為替動向の影響や海外製品の増加により厳しい市場環境となりました。

このような状況のなかで、「アラヤ」および「ラレー」ブランドのスポーツ用自転車については、独自の商品企画力を発揮して、ユーザーの支持を得られるよう話題性のある新商品の提供に努めています。

自転車用リムにつきましては、スポーツ車用・競技用として評価の高いアルミリムの生産・販売に注力し、インドネシア子会社との連携により、引続き中高級品に絞り込み販売に努力しました。

この結果、当セグメントの売上高は821百万円（前年度比16.8%減）、営業損失は18百万円（前年度は営業利益9百万円）となりました。

③不動産等賃貸

不動産賃貸収入につきましては、東京工場跡地の地代収入を中心に、東京都江東区の自社ビル「アラヤ清澄白河ビル」の賃貸収入や、大阪府茨木市の社員寮跡地の地代収入など、安定した業績をあげております。

この結果、当セグメントの売上高は438百万円（前年度比1.8%増）、営業利益は370百万円（前年度比2.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は44,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,687百万円増加しました。流動資産は29,046百万円となり2,335百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加980百万円、電子記録債権の増加602百万円、商品及び製品の増加354百万円であります。固定資産は15,273百万円となり352百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加364百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は19,696百万円となり、前連結会計年度末に比べ879百万円増加しました。流動負債は16,244百万円となり1,060百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1,995百万円と未払法人税等の減少579百万円であります。固定負債は3,452百万円となり180百万円の減少となりました。これは主に、繰延税金負債の増加184百万円と退職給付に係る負債の減少333百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は24,624百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,808百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加1,299百万円、その他有価証券評価差額金の増加174百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8,396百万円となり、前連結会計年度末より190百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,338百万円（前年度は1,966百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が626百万円増加したものの、法人税等の支払額が868百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は486百万円（前年度は454百万円の資金の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が853百万円減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は647百万円（前年度は668百万円の資金の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が391百万円の資金減少から325百万円の資金減少になったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 | 平成30年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 49.2 | 51.4 | 51.6 | 52.0 | 52.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 22.3 | 26.1 | 18.1 | 29.0 | 26.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 3.9 | 7.3 | 6.7 | 2.0 | 2.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 30.8 | 15.9 | 17.1 | 70.1 | 59.0 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外景気の不確実性や金融資本市場の変動影響など懸念材料もありますが、緩やかな設備投資の増加や個人消費、輸出・生産の持ち直しによる企業収益改善など、全体としては緩やかに回復していくと思われまます。

鋼管業界におきましては、公共投資の増加、特に東京オリンピック・パラリンピックを控えて首都圏の再開発、インフラ整備などにより、鋼管製品の販売は増加するものと期待されます。

当社グループでは、主力の鋼管製品を中心に引続き提案型営業の推進と固有の製品開発に重点を置き、グループ企業間の連携を一層強化するとともに、関西工場を中心とした鋼管事業の生産体制の再編に注力することで、効率的な生産・販売活動を行ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、製品等の一部を海外子会社等で生産・販売を行っておりますが、グループでの営業活動・販売比率の大半は日本国内での取引となっており、当面は日本基準の適用を継続していく予定であります。しかし、海外取引の拡大、外国法人等の株主比率の推移、国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向等により、今後もIFRSの任意適用に関する検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,205 | 8,396 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,593 | 10,574 |
| 電子記録債権 | 2,781 | 3,384 |
| 商品及び製品 | 4,346 | 4,701 |
| 仕掛品 | 203 | 222 |
| 原材料及び貯蔵品 | 639 | 933 |
| 繰延税金資産 | 728 | 684 |
| その他 | 304 | 254 |
| 貸倒引当金 | △94 | △105 |
| 流動資産合計 | 26,711 | 29,046 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 7,241 | 7,430 |
| 減価償却累計額 | △5,549 | △5,626 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,692 | 1,804 |
| 機械装置及び運搬具 | 12,180 | 11,305 |
| 減価償却累計額 | △10,455 | △9,599 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,725 | 1,706 |
| 土地 | 4,246 | 4,232 |
| リース資産 | 256 | 84 |
| 減価償却累計額 | △195 | △52 |
| リース資産(純額) | 61 | 31 |
| 建設仮勘定 | 68 | 83 |
| その他 | 1,589 | 1,574 |
| 減価償却累計額 | △1,515 | △1,530 |
| その他(純額) | 74 | 43 |
| 有形固定資産合計 | 7,868 | 7,902 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1 | 1 |
| リース資産 | 43 | 34 |
| その他 | 9 | 8 |
| 無形固定資産合計 | 53 | 44 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,772 | 7,136 |
| 繰延税金資産 | 13 | 11 |
| その他 | 225 | 189 |
| 貸倒引当金 | △10 | △10 |
| 投資その他の資産合計 | 6,999 | 7,327 |
| 固定資産合計 | 14,921 | 15,273 |
| 資産合計 | 41,632 | 44,320 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,608 | 9,603 |
| 電子記録債務 | 636 | 494 |
| 短期借入金 | 3,935 | 3,583 |
| リース債務 | 44 | 21 |
| 未払法人税等 | 734 | 154 |
| 賞与引当金 | 394 | 421 |
| 事業構造改善引当金 | 764 | 737 |
| その他 | 1,067 | 1,227 |
| 流動負債合計 | 15,183 | 16,244 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 67 | 49 |
| 繰延税金負債 | 521 | 705 |
| 役員退職慰労引当金 | 19 | 25 |
| 環境対策引当金 | 22 | 20 |
| 退職給付に係る負債 | 2,446 | 2,112 |
| 資産除去債務 | 7 | 7 |
| その他 | 547 | 530 |
| 固定負債合計 | 3,632 | 3,452 |
| 負債合計 | 18,816 | 19,696 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,940 | 3,940 |
| 資本剰余金 | 4,155 | 4,155 |
| 利益剰余金 | 12,648 | 13,948 |
| 自己株式 | △752 | △753 |
| 株主資本合計 | 19,992 | 21,291 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,675 | 2,849 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | △0 |
| 為替換算調整勘定 | △430 | △425 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △578 | △389 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,666 | 2,034 |
| 非支配株主持分 | 1,157 | 1,298 |
| 純資産合計 | 22,815 | 24,624 |
| 負債純資産合計 | 41,632 | 44,320 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 36,363 | 39,736 |
| 売上原価 | 29,675 | 32,351 |
| 売上総利益 | 6,688 | 7,384 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,031 | 5,230 |
| 営業利益 | 1,657 | 2,154 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 18 | 15 |
| 受取配当金 | 158 | 163 |
| 仕入割引 | 31 | 31 |
| 雑収入 | 45 | 59 |
| 営業外収益合計 | 254 | 269 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 27 | 23 |
| 売上割引 | 24 | 27 |
| 為替差損 | 9 | 48 |
| 雑支出 | 35 | 41 |
| 営業外費用合計 | 97 | 140 |
| 経常利益 | 1,814 | 2,283 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 2 |
| 投資有価証券売却益 | 698 | 3 |
| 特別利益合計 | 699 | 5 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 24 | 0 |
| 固定資産除却損 | 9 | 16 |
| 事業構造改善費用 | 833 | - |
| 特別損失合計 | 867 | 17 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,646 | 2,272 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 742 | 492 |
| 法人税等調整額 | △505 | 64 |
| 法人税等合計 | 236 | 557 |
| 当期純利益 | 1,409 | 1,714 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 113 | 138 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,296 | 1,576 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,409 | 1,714 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 479 | 175 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | △0 |
| 為替換算調整勘定 | △47 | 6 |
| 退職給付に係る調整額 | 82 | 189 |
| その他の包括利益合計 | 513 | 370 |
| 包括利益 | 1,923 | 2,085 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,812 | 1,576 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 110 | 138 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,940 | 4,155 | 11,573 | △751 | 18,917 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △221 | | △221 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 1,296 | | 1,296 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 1,075 | △0 | 1,074 |
| 当期末残高 | 3,940 | 4,155 | 12,648 | △752 | 19,992 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|---------|--------------|------------------|-------------------|---------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 2,197 | - | △386 | △661 | 1,149 | 1,046 | 21,113 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △221 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | 1,296 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 477 | - | △43 | 82 | 516 | 111 | 627 |
| 当期変動額合計 | 477 | - | △43 | 82 | 516 | 111 | 1,702 |
| 当期末残高 | 2,675 | - | △430 | △578 | 1,666 | 1,157 | 22,815 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,940 | 4,155 | 12,648 | △752 | 19,992 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △276 | | △276 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 1,576 | | 1,576 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 1,299 | △0 | 1,298 |
| 当期末残高 | 3,940 | 4,155 | 13,948 | △753 | 21,291 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|---------|--------------|------------------|-------------------|---------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 2,675 | - | △430 | △578 | 1,666 | 1,157 | 22,815 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △276 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | 1,576 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 174 | △0 | 5 | 189 | 368 | 141 | 509 |
| 当期変動額合計 | 174 | △0 | 5 | 189 | 368 | 141 | 1,808 |
| 当期末残高 | 2,849 | △0 | △425 | △389 | 2,034 | 1,298 | 24,624 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,646 | 2,272 |
| 減価償却費 | 520 | 507 |
| 固定資産除却損 | 9 | 16 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | 24 | △2 |
| 事業構造改善費用 | 833 | - |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 13 | 10 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △51 | △60 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 4 | 5 |
| 受取利息及び受取配当金 | △177 | △178 |
| 支払利息 | 27 | 23 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △698 | △3 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △572 | △1,591 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 409 | △674 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △76 | 1,857 |
| その他 | 73 | 29 |
| 小計 | 1,986 | 2,214 |
| 利息及び配当金の受取額 | 174 | 181 |
| 利息の支払額 | △28 | △22 |
| 法人税等の支払額 | △165 | △1,034 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,966 | 1,338 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △230 | △112 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 862 | 8 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 219 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | △417 | △385 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 22 | 3 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △0 | △0 |
| 貸付けによる支出 | △72 | △10 |
| 貸付金の回収による収入 | 72 | 10 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 454 | △486 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △391 | △325 |
| リース債務の返済による支出 | △55 | △45 |
| 配当金の支払額 | △220 | △275 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △668 | △647 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △6 | △13 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,746 | 190 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,459 | 8,205 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 8,205 | 8,396 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成され、鋼管関連事業、自転車関連事業、不動産等賃貸事業の3つを報告セグメントとしています。鋼管関連事業は、普通鋼鋼管、ステンレス鋼鋼管、各種型鋼、精密加工品等を製造販売しています。自転車関連事業は、自転車用リムの製造販売及び完成自転車の輸入販売を行っています。不動産等賃貸事業は、土地、倉庫等の賃貸を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結 財務諸表 計上額 (注3) |
|------------------------|---------|-----------|------------|--------|-------------|--------|-------------|---------------------------|
| | 鋼管関連 | 自転車 関連 | 不動産等 賃貸 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 34,847 | 988 | 430 | 36,266 | 97 | 36,363 | — | 36,363 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | 6 | 6 | △6 | — |
| 計 | 34,847 | 988 | 430 | 36,266 | 103 | 36,370 | △6 | 36,363 |
| セグメント利益 | 1,383 | 9 | 359 | 1,753 | 7 | 1,760 | △103 | 1,657 |
| セグメント資産 | 27,914 | 827 | 762 | 29,504 | 45 | 29,550 | 12,082 | 41,632 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 487 | 5 | 16 | 510 | 0 | 510 | 9 | 520 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 385 | 7 | — | 393 | — | 393 | 0 | 393 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額12,082百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び本社管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結 財務諸表 計上額 (注3) |
|------------------------|---------|-----------|------------|--------|-------------|--------|-------------|---------------------------|
| | 鋼管関連 | 自転車 関連 | 不動産等 賃貸 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 38,342 | 821 | 438 | 39,603 | 133 | 39,736 | — | 39,736 |
| セグメント間の 内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | 12 | 12 | △12 | — |
| 計 | 38,342 | 821 | 438 | 39,603 | 146 | 39,749 | △12 | 39,736 |
| セグメント利益 | 1,753 | △18 | 370 | 2,106 | 15 | 2,121 | 33 | 2,154 |
| セグメント資産 | 31,297 | 641 | 696 | 32,634 | 26 | 32,661 | 11,659 | 44,320 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 480 | 6 | 15 | 502 | 0 | 502 | 5 | 507 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 571 | 1 | — | 572 | — | 572 | 1 | 574 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額11,659百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び本社管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|--------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 (円) | 3,916.54 | 4,218.39 |
| (算定上の基礎) | | |
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 22,815 | 24,624 |
| 純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円) | 1,157 | 1,298 |
| (うち非支配株主持分) (百万円) | (1,157) | (1,298) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | 21,658 | 23,325 |
| 1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数 (千株) | 5,530 | 5,529 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|----------------------------------|--|--|
| (2) 1株当たり当期純利益金額 (円) | 234.43 | 285.03 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 1,296 | 1,576 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円) | 1,296 | 1,576 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 5,530 | 5,529 |

(注) 1 潜在株式がないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載していません。

2 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成30年3月16日開催の取締役会において、ステンレスパイプ工業株式会社の株式の一部を取得し、当社の連結子会社とすることについて決議しました。平成30年4月1日をもって同社株式を譲り受け、当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ステンレスパイプ工業株式会社

事業の内容 ステンレス溶接鋼管、ステンレスを加工した溶接継ぎ手などの製造・販売

(2) 企業結合の主な理由

鋼管部門の業績拡大を図るため、当社が生産・販売を行っていないステンレス鋼配管分野におけるステンレスパイプ工業株式会社の技術を高く評価し、グループ全体の業容拡大を目的として取得するものであります。

(3) 企業結合日

平成30年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 19.16%

企業結合日に追加取得した議決権比率 32.34%

取得後の議決権比率 51.50%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|-------|
| 取得の対価 | 現金 | 81百万円 |
| 取得原価 | | 81百万円 |

3. 主要な取引関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 5百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|-------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,821 | 4,139 |
| 受取手形 | 1,014 | 1,187 |
| 売掛金 | 5,468 | 6,462 |
| 電子記録債権 | 506 | 665 |
| 商品及び製品 | 2,062 | 2,164 |
| 仕掛品 | 201 | 221 |
| 原材料及び貯蔵品 | 565 | 869 |
| 前渡金 | 8 | 2 |
| 前払費用 | 98 | 71 |
| 繰延税金資産 | 427 | 393 |
| 短期貸付金 | 567 | 852 |
| その他 | 70 | 80 |
| 貸倒引当金 | △12 | △14 |
| 流動資産合計 | 15,800 | 17,096 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,063 | 1,216 |
| 構築物 | 48 | 47 |
| 機械及び装置 | 1,542 | 1,548 |
| 車両運搬具 | 3 | 3 |
| 工具、器具及び備品 | 64 | 33 |
| 土地 | 836 | 836 |
| リース資産 | 9 | 0 |
| 建設仮勘定 | 66 | 80 |
| 有形固定資産合計 | 3,634 | 3,766 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 0 | 0 |
| リース資産 | 0 | - |
| 無形固定資産合計 | 1 | 0 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,686 | 7,035 |
| 関係会社株式 | 2,113 | 2,113 |
| 出資金 | 0 | 0 |
| 長期貸付金 | 189 | 114 |
| 長期前払費用 | 26 | 19 |
| その他 | 106 | 75 |
| 投資その他の資産合計 | 9,122 | 9,358 |
| 固定資産合計 | 12,758 | 13,125 |
| 資産合計 | 28,558 | 30,222 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,493 | 2,515 |
| 買掛金 | 2,009 | 2,347 |
| 短期借入金 | 2,442 | 2,504 |
| リース債務 | 10 | - |
| 未払金 | 249 | 336 |
| 未払費用 | 158 | 160 |
| 未払法人税等 | 617 | 14 |
| 未払消費税等 | 119 | - |
| 前受金 | 41 | 42 |
| 預り金 | 38 | 53 |
| 賞与引当金 | 276 | 279 |
| 事業構造改善引当金 | 764 | 737 |
| 設備関係支払手形 | 69 | 247 |
| その他 | - | 0 |
| 流動負債合計 | 8,292 | 9,239 |
| 固定負債 | | |
| 長期末払金 | 68 | 68 |
| 繰延税金負債 | 715 | 812 |
| 退職給付引当金 | 1,592 | 1,525 |
| 環境対策引当金 | 22 | 20 |
| 長期預り金 | 379 | 381 |
| 固定負債合計 | 2,777 | 2,808 |
| 負債合計 | 11,070 | 12,048 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,940 | 3,940 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 4,155 | 4,155 |
| 資本剰余金合計 | 4,155 | 4,155 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 860 | 860 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 258 | 255 |
| 別途積立金 | 5,050 | 5,050 |
| 繰越利益剰余金 | 1,324 | 1,849 |
| 利益剰余金合計 | 7,493 | 8,015 |
| 自己株式 | △752 | △753 |
| 株主資本合計 | 14,837 | 15,358 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,651 | 2,816 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | △0 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,651 | 2,816 |
| 純資産合計 | 17,488 | 18,174 |
| 負債純資産合計 | 28,558 | 30,222 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 19,358 | 21,751 |
| 売上原価 | 16,022 | 18,316 |
| 売上総利益 | 3,336 | 3,434 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,257 | 2,392 |
| 営業利益 | 1,079 | 1,042 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 181 | 179 |
| その他 | 33 | 41 |
| 営業外収益合計 | 215 | 220 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 16 | 16 |
| その他 | 34 | 72 |
| 営業外費用合計 | 50 | 88 |
| 経常利益 | 1,244 | 1,175 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 1 |
| 投資有価証券売却益 | 698 | 3 |
| 特別利益合計 | 698 | 4 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 0 |
| 固定資産除却損 | 7 | 15 |
| 関係会社株式評価損 | 447 | - |
| 事業構造改善費用 | 833 | - |
| 特別損失合計 | 1,288 | 15 |
| 税引前当期純利益 | 654 | 1,164 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 623 | 311 |
| 法人税等調整額 | △274 | 53 |
| 法人税等合計 | 349 | 365 |
| 当期純利益 | 305 | 798 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|-------|-------|-------------|---------------|----------|-------------|-------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 固定資産圧縮 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 3,940 | 4,155 | 4,155 | 860 | 262 | 5,050 | 1,236 | 7,409 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の 取崩 | | | | | △3 | | 3 | - |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △221 | △221 |
| 当期純利益 | | | | | | | 305 | 305 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | △3 | - | 87 | 84 |
| 当期末残高 | 3,940 | 4,155 | 4,155 | 860 | 258 | 5,050 | 1,324 | 7,493 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------|--------|------------------|-------------|----------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証 券評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △751 | 14,753 | 2,181 | - | 2,181 | 16,935 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の 取崩 | | - | | | | - |
| 剰余金の配当 | | △221 | | | | △221 |
| 当期純利益 | | 305 | | | | 305 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | 469 | - | 469 | 469 |
| 当期変動額合計 | △0 | 83 | 469 | - | 469 | 553 |
| 当期末残高 | △752 | 14,837 | 2,651 | - | 2,651 | 17,488 |

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------------|-------|-------|-------------|-------|---------------|-------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | 固定資産圧縮 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 当期首残高 | 3,940 | 4,155 | 4,155 | 860 | 258 | 5,050 | 1,324 | 7,493 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の 取崩 | | | | | △3 | | 3 | - |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △276 | △276 |
| 当期純利益 | | | | | | | 798 | 798 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | △3 | - | 525 | 522 |
| 当期末残高 | 3,940 | 4,155 | 4,155 | 860 | 255 | 5,050 | 1,849 | 8,015 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------|--------|------------------|-------------|----------------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証 券評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △752 | 14,837 | 2,651 | - | 2,651 | 17,488 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の 取崩 | | - | | | | - |
| 剰余金の配当 | | △276 | | | | △276 |
| 当期純利益 | | 798 | | | | 798 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | 165 | △0 | 164 | 164 |
| 当期変動額合計 | △0 | 521 | 165 | △0 | 164 | 686 |
| 当期末残高 | △753 | 15,358 | 2,816 | △0 | 2,816 | 18,174 |

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日（平成30年5月11日）公表いたしました「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。